

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活保護データシステム更新事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課			
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり		主管課長	石戸 敏久			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生活保護を受けている被保護者世帯	意図	生活保護業務の効率化を図るとともに国や支払基金とのオンライン化による業務の適正化を図る。
事業内容	生活保護システムを整備・活用し、事務の効率化を図る。また、自治体のデータを集積し、厚生労働省などと共有できるデータベースを構築し、より詳細に生活保護の動向を分析し生活保護行政運営の推進及び政策の企画立案等に活用する。また、レセプト点検業務の電子化により医療扶助の適正化を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	生活保護世帯の増加に伴い、事務の効率化の必要性は増加している。また、国県への統計報告やデータ提供においても各自治体の共有できるデータベースの構築の必要性は増加している。また、平成29年より運用されるマイナンバー制度に対応するシステムの改修が必要となった。令和2年度からは被保護者健康管理事業が必須となることから、更なるシステム改修が必要となる。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	生活保護者医療レセプト数	28,966	29,860	32,059	件	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
データシステムの活用により保護世帯への援護が、迅速かつ適正に実施されている。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,322,564	6,268,624	10,767,736
事業費(b)(円)	2,636,064	5,597,424	10,108,536
うち一般財源	2,039,064	5,338,424	8,704,536
職員給与費(c)(円)	686,500	671,200	659,200
人役・職員(人)	0.10	0.10	0.10
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			平成28年度
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			5年

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	5年に一度の基準改定があるため、適切にデータ移行を行い、保護支給事務を円滑に処理する。	③取組における課題(Check)	令和2年度から、被保護者健康管理支援事業が必須事業となることから、より一層のレセプトデータ活用や保健部局との連携が必要となる。
②H30に実施した取組(Do)	システム委託業者による研修を集中的に行ったり、事務担当者を選任して、システムをより理解するよう努めた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	平成31年度より、被保護者健康管理支援事業の準備として、システム改修や保健部局との連携を進めていく。